

事務事業評価票				所管課	市民課					
事業番号	0112610		事務事業	国立駅前サービスコーナー事務事業			細事業	—		
事業目的	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付、指定収集袋等の販売、予約図書の受渡し等を行い市民の利便を図る。									
事業対象	市民及び事業者等		事業概要	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付、指定収集袋等の販売、予約図書の受渡し等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,996,492	7,865,000	7,786,565	99.0%	8,557,000	108.8%	9,374,000	817,000	109.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
事務取扱件数		33,365	34,258	17,336	17,564	35,238				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	特定個人情報及び個人情報の取扱いに十分留意し、適正に各種証明書を交付する。また、引き続き丁寧な受付業務と円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、更なる市民サービスの向上を目指していく。あわせて、個人番号カードの臨時交付窓口や、マイナ・アシストを用いた交付申請補助等のサービスを実施するとともに、令和7年度よりキャッシュレス決済に対応したレジを導入し、より利便性の高い施設となるよう運営していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	駅に近く国立駅高架下であり。平日は午後7時まで開庁している。本庁舎の開庁時間までに来庁できない方にとっても利便性が高い。また、来庁者の分散にも寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	職員はシフト制により、本庁舎開庁時間外である午後7時まで開庁し、サービスコーナーの業務を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国立駅前にたち・こくぶんじ市民プラザは、国立市との共同利用施設であり、次年度も両市で連携を図りながら業務を進めていくため、利用者からの様々な問い合わせや窓口業務を的確に対応していくための予算を計上した。あわせて、令和3年度より開始した個人番号カードのオンライン申請受付窓口、電子証明書更新業務、個人番号カードの交付臨時窓口及び令和7年度より導入したキャッシュレス対応レジの運用を引き続き実施するための予算を計上した。									

事務事業評価票

				所管課	市民課					
事業番号	0112700		事務事業	印鑑事務事業			細事業	—		
事業目的	印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付を行うことで、市民の利便性の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市印鑑条例に基づき、印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	516,741	429,000	427,196	99.6%	478,000	111.4%	712,000	234,000	149.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
印鑑登録割合 (登録処理件数÷15歳以上の住基人口)		4.2%	4.2%	2.1%	2.2%	4.4%				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	押印見直しの全国的な流れはあるものの、需要がある。コンビニ交付による印鑑登録証明書の発行について、利用者証明用電子証明書が記録されたスマートフォン等でも利用できるようになるなど、利便性も高まっている。新庁舎移転と同時に開始した書かない窓口等を利用し、市民の利便性の向上を図るとともに、引き続き、個人情報の取扱いに留意し、適切に印鑑事務を執行していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	印鑑登録証明書は、重要な取引の場で個人を証明する手段として引き続き広く用いられており、市民の利便のために必要である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	登録については、厳格な手続きを踏むとともに、登録後はカードにより速やかに交付できるようになっており、信頼性と利便性が調和され、妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国は、押印制度の見直しをすすめているものの、現状は印鑑登録証明書は、重要な取引の場で個人を証明する手段として引き続き広く用いられており、市民の利便のために必要である。ただし、マイナンバーカード普及に伴う電子証明書制度等国の動向は、これまで以上に注意深く把握に努めていく。□									

事務事業評価票

事務事業				所管課	市民課					
事業番号	0112800		事務事業	住居表示事務事業			細事業	—		
事業目的	住居表示実施地区に新築された家屋等に住所となる住居番号を付定するとともに、住居表示台帳を整備し市民の利便を図る。									
事業対象	市民		事業概要	新築された家屋等の住居番号を申請添付書類により審査し付定する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	480,482	488,000	486,684	99.7%	488,000	100.0%	320,000	▲168,000	65.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
住居番号付定数 (戸)		140	107	54	64	120				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	個人情報の取扱いに十分留意し、適正に住居番号を付定するとともに、住居表示台帳の整備を行う。また、街区表示板についても適正な管理を行っていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	住居番号の付定及び住居表示台帳の整備により、市民生活の利便性に寄与しており有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	住居表示に関する法律及び国分寺市住居表示に関する条例に基づく事務であり、住居表示台帳システムを活用し、効率的に事務を執行している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度においても、個人情報の取扱いに十分留意し、システムを活用し、適正な住居番号の付定及び住居表示台帳の整備、並びに街区表示板の管理を行っていく。引き続きホームページ等を活用して制度の周知を行い、迅速な付定事務を進めていく。									

事務事業評価票

		所管課		市民課					
事業番号	0112900	事務事業	その他市民課事務事業			細事業	—		
事業目的	戸籍に関する証明・住民票に関する証明・印鑑登録証明書等の交付、都営住宅募集事務及びおくやみコーナーの設置を行い市民の利便を図る。								
事業対象	市民	事業概要	戸籍に関する証明・住民票の写し等証明書を窓口や郵送などで申請を受け交付する。都営住宅の募集に係る事務を行う。おくやみコーナーを設置し、ご遺族の方に必要な手続きをワンストップでご案内する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	9,267,945	6,742,000	7,308,873	108.4%	6,458,000	95.8%	7,106,000	648,000	110.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
証明書等交付件数 (件)		115,303	114,403	52,071	57,748	109,000			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	特定個人情報及び個人情報の取扱いに十分留意しながら、迅速かつ適正に効率的な各種証明書の交付事務を実施していく。また、都営住宅募集事務についても、引き続き東京都に協力していく。さらには、1月6日から予約受付を開始したおくやみコーナーの運営を関係各課と連携しながら滞りなく行っていく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	社会生活で多方面で用いられている証明書等の交付は、市民の需要が大きく、利便性があり有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	住民記録システム及び戸籍システム等を活用し、迅速かつ正確に効率的な事務を執行している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	次年度においても、特定個人情報等の取扱いに十分留意しつつ、適正かつ効率的な各種証明書の交付事務を行う。また、都営住宅募集事務についても都に協力することによって、引き続き市民の利便を図れるよう予算を計上する。おくやみコーナーについても、パンフレットやチラシを用いて周知を図り、利用者の利便性に寄与していく。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	市民課					
事業番号	0113010		事務事業	cocobunji市民サービスコーナー事務事業			細事業	—		
事業目的	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付、指定収集袋等の販売、予約図書の受け渡し等を行い市民の利便を図る。									
事業対象	市民及び事業者等		事業概要	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付、指定収集袋等の販売、予約図書の受け渡し等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,713,305	3,560,000	3,580,010	100.6%	4,453,000	125.1%	4,612,000	159,000	103.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
事務取扱件数		49,525	45,384	19,048	20,000	40,000				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	特定個人情報及び個人情報の取扱いに十分留意し、適正に各証明書を交付するとともに、引き続き丁寧な受付業務と円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、更なる市民サービスの向上を目指していく。あわせてマイナンバーカードの臨時交付窓口を引き続き設けるとともに、令和7年度よりキャッシュレス決済に対応したレジを導入し、より利便性の高い施設となるよう運営していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺駅直結であり、証明発行事務、予約図書受け渡し、粗大ごみ処理券、特定収集袋の販売等の業務を平日7時まで、また第1・3日曜日にも開庁し業務を行なっている。本庁舎の開庁時間に来庁できない方にとっては利便性が高い。本庁舎への来庁者分散にも寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	シフト制により、本庁舎開庁時間外の午後7時までと第1・3日曜日に開庁しサービスコーナーの業務を行なっている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	証明発行等のサービスコーナーの業務等の窓口業務やマイナンバーカードの交付を平日の臨時交付窓口・日曜開庁で引き続き行う予算を計上した。								

事務事業評価票

		所管課		市民課					
事業番号	0113260	事務事業	証明書等コンビニ交付事務事業			細事業	—		
事業目的	個人番号カードを活用し、全国のコンビニエンスストアに設置された多機能端末機から住民票の写し等の証明書を交付するサービスを提供することにより、市民の利便向上を図るため								
事業対象	市民		事業概要	個人番号カードを活用し、全国のコンビニエンスストアに設置された多機能端末機から住民票の写し等の証明書を交付するサービスを提供できるように整備する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	7,596,364	8,711,000	8,028,913	92.2%	9,575,000	109.9%	9,125,000	▲ 450,000	95.3%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
証明書等交付割合 証明書等交付件数÷15歳以上の住基人口		40.6%	44.7%	25.6%	25.0%	51.6%			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	個人番号カードの普及とともに、交付件数は伸びている。また、令和6年1月から利用者証明用電子証明書をスマートフォンに記録できるようになった。令和7年1月から本市に本籍があり、他市に住民票のある方を対象とした戸籍証明書の交付も開始し、利用促進を図っている。事業規模としてはそれほど大きな変動はないが、窓口混雑の緩和として大変有効であり、引き続き普及活動の充実等、積極的にコンビニ交付の周知に努める必要がある。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	本事務事業は社会保障・税番号制度の基盤を担うもので、行政事務の効率化、市民の利便性向上に有効であり、個人番号カードの普及は不可欠である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	個人番号カード普及に向け、個人番号カード普及に向けたシステムの導入、体制の強化等妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	個人番号カードの普及に伴い、前年度に引き続きコンビニ交付件数が飛躍的に伸びている。事業規模としてはそれほど大きな変動はないが、どこでも証明書を取得できる仕組みは市民サービスの向上や市民課窓口の混雑緩和に有効であり、普及活動の充実等、積極的にコンビニ交付の拡充を更に進める必要がある。								

事務事業評価票

			所管課	市民課					
事業番号	0113280		事務事業	恋ヶ窪市民サービスコーナー事務事業			細事業	—	
事業目的	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付を行い市民の利便性を図る。								
事業対象	市民及び事業者等		事業概要	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	第2次総合ビジョン	その他計画	予算のみ	第2次総合ビジョン施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	3,707,000	—	1,321,000	▲ 2,386,000	35.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
事務取扱件数		—	—	230.0	250.0	300.0			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—	—							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	新庁舎が移転したことに伴い、旧庁舎近隣住民に対する市民サービスの低下を招くことにならないよう、旧庁舎の近隣に新たにサービスコーナーを開設したため、利便性が高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	各種証明発行に加え、近隣住民の一次窓口としての機能も持つことから、近隣住民の利便性に寄与する。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	証明書発行等のサービスコーナーの業務を円滑に運営するための予算を計上した。							

事務事業評価票				所管課	経済課						
事業番号	0142700		事務事業	住宅改修資金融資事務事業			細事業	—			
事業目的	住宅改修資金の融資あっせん及び借入額に対する利子補給を行うことで、市民生活の向上を図る。										
事業対象	市民		事業概要	市民が家屋の増築、改築、修繕又は太陽熱利用温水器の設置を行う場合、特定金融機関に市が融資あっせんを行い、年3%を上限として借入額に対し利子を補給する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—			
		●									
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	553,320	836,000	685,218	82.0%	857,000	102.5%	994,000	137,000	116.0%		
事業の重要業績評価指標（KPI）											
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期（見込み）	目標値					
申込数（件）		10	14	1	13	16					
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	近年の申請件数は増加傾向にあり、市民のみならず事業者からの問合せも増えていることから、本制度に係る広報の効果が現れてきたと考えられる。資金の調達が困難な市民に対して、特定金融機関の融資をあっせんし、利子を補助することで経済的な負担軽減を図ることができるため、今後も金融機関及び市内事業者と連携しながら適正に制度を運用していく。									
	現状分析										
	視点	現状分析	理由（根拠）								
令和8年度予算編成	事業目的に対する有効性	普通	住宅改修資金を必要とする市民に対して市が融資をあっせんし、利用者の融資に対する利子補給を行うことで、市民の経済的負担を減らすことが可能となり、市民生活の向上を図ることができるため、有効性がある。								
	事業実施方法の妥当性	高い	市と特定金融機関との契約によって実施する事業であり、妥当性は高い。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
令和8年度予算編成	現状維持	物価高騰等により資金の調達が困難な市民に対して、特定金融機関の融資をあっせんし、利子を補助することで市民の経済的負担を図ることができ、市民生活の向上に直接つながるものである。今後も金融機関及び市内事業者と連携しながら事業の周知を強化しながら活用を促していく。									

事務事業評価票				所管課	経済課					
事業番号	0142800		事務事業	勤労者等福利厚生事務事業			細事業	—		
事業目的	勤労者の福利厚生等の充実を推進する国分寺市勤労者福祉サービスセンターの事業運営に対して補助を行うことにより、市内小規模事業所で働く勤労者及び事業主の福利の向上を図るとともに、市内小規模事業所の振興発展に寄与する。									
事業対象	勤労者及び事業主		事業概要	市内小規模事業所で働く勤労者及び事業主の福利厚生等の充実を図るため、国分寺市勤労者福祉サービスセンターの事業運営に対して補助金を交付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,870,816	11,500,000	11,460,878	99.7%	11,500,000	100.0%	11,500,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
サービスセンター会員事業所数 (事業所)		207	194	—	—	200				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	要改善	国分寺市勤労者福祉サービスセンターの会員を取り巻く状況は、物価高騰等の影響を受け、依然として厳しい状況にあるため、引き続き、支援を継続していく必要がある。併せて、勤労者福祉サービスセンターの運営方法については、更なる合理化が図れるよう近隣市などの調査を行いながら、より円滑な事業が実施できるよう検討を進めていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	勤労者福祉サービスセンターの運営費や事業費の一部に補助をすることは、市内小規模事業所及び従業員の福利厚生の上や市内小規模事業所の振興に寄与しているため、有効性がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市が交付する補助金によって勤労者福祉サービスセンターが会員の福利厚生等の充実を図る事業を実施するため、妥当性が高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
要改善	物価高騰等の影響を受け、勤労者福祉サービスセンターの会員を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にある。引き続き、勤労者福祉サービスセンターへの支援と併せて協議を進め、抜本的な運営内容の見直しを検討する必要がある。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	経済課					
事業番号	0142900			事務事業	雇用促進対策事務事業			細事業	—	
事業目的	今日の雇用情勢に対応した関係機関の実施事業等を活用するとともに、市ホームページ、市報等による就労支援情報や労働環境等に関する情報提供等を行うことにより、就労困難者への雇用促進を図る。									
事業対象	就労困難者等			事業概要	公共職業安定所、東京労働相談情報センター多摩事務所、東京しごとセンター多摩等の関係機関と連携して施策を活用し、就労困難者等に対して雇用促進対策及び求人等の就労支援情報を提供する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	14 商工振興・創業		
				●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,984	130,000	90,855	69.9%	8,000	6.2%	78,000	70,000	975.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
共催セミナー・面接会参加者（延べ人数）		1,109	1,593	600	580	1,280				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	国及び東京都における就労支援施策に関する情報を収集するとともに、他自治体における先進的な取組事例の調査・研究を行っていく。併せて、今年度策定した「第三次国分寺市就労支援プラン」に基づき、市内関係各課をはじめ、東京しごとセンター多摩及び立川公共職業安定所と相互に連携し、各種セミナーや合同面接会等の開催を通じて、市民の就労機会の創出を推進するとともに、東京都労働相談情報センター多摩事務所との連携により、労働者へ向けた安定した労働環境の構築に努める。加えて、これらの施策を効果的に展開するため、「就労支援地域連絡会」を開催し、地域の雇用・就労情勢に関する情報の共有及び意見交換を行うことで、関係機関相互の連携体制の強化を図る。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	市主催及び関係機関と共催する就労支援セミナー・就職面接会は、幅広い年代の就労を希望する方へのスキルアップと就労機会を提供しており、有効性がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	就労支援関係機関との連携を強化し、雇用情勢や就労状況に係る最新の情報をもとに、多様な就労形態を希望する方々のニーズに沿った各種セミナー・面接会等を開催し、技能習得及び就労機会を提供していることから妥当性がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市民の安定した就労に向けて、市ホームページにおける就労支援情報及び雇用・労働環境に係る情報の充実を図る。あわせて、就労支援関係機関と連携し、求人事業所との就職面接会をはじめ、自己理解やスキルアップに向けた就労支援セミナーを実施する。また、第三次就労支援プランに基づき、市内及び関係機関が相互に連携した支援事業を推進する。国分寺市就労支援地域連絡会において、市及び地域の関係機関による最新の雇用情勢をめぐる情報共有を進めるとともに、就労支援施策の推進に向けた連携強化を図る。									

事務事業評価票				所管課	経済課					
事業番号	0143000		事務事業	農業委員会事務事業			細事業	—		
事業目的	農地の保全や農業生産力の発展、農業経営の合理化を図り、農業者を取り巻く環境の向上に寄与することを目的とする。									
事業対象	市内農業者		事業概要	農地に係る証明書の発行、適性な肥培管理の指導、農業施策の検討のために総会（毎月20日）を開催して審議する。また、農業者を対象に懇談会を開催し、農地の適正な肥培管理や農業を取り巻く法令・制度の周知を行う。その他、市民を対象に農ウオークなどの触れ合いイベントの実施、国分寺市市民農業大学や国分寺いきいき農園への講師派遣などの協力を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	15 農業振興		
	●	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,895,882	9,346,000	9,185,100	98.3%	9,392,000	100.5%	9,429,000	37,000	100.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
生産緑地地区追加指定面積 (ha)		約0.46	約0.15	0	約0.35	約0.10				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	都市農地の保全と農地利用の最適化を図るため、JA東京むさし国分寺支店をはじめとした、関係機関と連携し、農地の利用状況と農業者の意向を把握するとともに、都市農地の貸借の円滑化に関する法律などの各種制度の積極的な活用を推進する。また、後継者が将来への見通しを確保するための一助となるよう、都市農地の貸借事例や農地の相続制度などの情報について、地区別懇談会の開催や農業委員会だよりの発行などを通じて発信していく。都市農業に対する市民の理解促進については、農ウオークなどの事業を実施し、市民と農業者が触れ合う機会を確保していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	農地に係る各種申請・届出の処理や農地利用の最適化等、行政委員会が法令に基づき実施する業務であることから、有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	法定で定められた行政委員会による事業実施のため、妥当性が高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	市内農地の減少が進む中で、都市農地の保全及び農地の最適化を推進するとともに、市民の都市農業への理解促進を目的とした農ウオーク等の実施に必要な農業委員会の運営経費であるため、今後も予算を計上する必要がある。									

事務事業評価票				所管課	経済課					
事業番号	0143200		事務事業	農業振興対策事務事業			細事業	—		
事業目的	持続的・安定的な農業経営の確立や地場産農畜産物の消費拡大を図る。									
事業対象	市内農業者		事業概要	認定農業者制度や東京都の各種補助事業を活用し、生産基盤の強化や農業経営の安定化などの農業経営改善のための支援のほか、東京むさし農業協同組合が実施する農業振興事業に補助金を交付し、農畜産物の生産振興や担い手の育成などを支援する。また、市内農業者が生産した農畜産物にこくベジの愛称をつけ、そのPRを通じた地産地消の推進を目的として、市内直売所等での啓発、こくベジを使用した特別メニューを提供するこくベジメニュー提供店との連携イベント、産直マルシェなどを開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	15 農業振興		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	134,722,000	56,851,000	50,534,331	88.9%	40,622,000	71.5%	42,063,000	1,441,000	103.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
国分寺市農業経営改善計画推進事業補助金 交付数（件）		6	9	7	0	6				
令和6 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	国分寺農業をリードする認定農業者や意欲ある農業者が、農業経営力及び都市農地の持つ多面的機能を強化できるよう、東京都補助事業の周知・活用や市補助事業の活用促進を図り、持続的・安定的・発展的な農業経営の確立及び都市農地の保全を推進していく。また、JA東京むさし国分寺支店と連携しながら、地産地消の推進や農業を取り巻く情勢や環境の変化に対応できるよう取り組んでいく。加えて、こくベジプロジェクト推進連絡会が主体となる各種イベント等により、農業者とこくベジメニュー提供店のPRを図ることで地産地消を推進していく。さらに、第四次国分寺市農業振興計画の検討を行い、現状に即した実効性のある計画策定を進めていく。								
令和8 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する 有効性	高い	農業者の持続的・安定的・発展的な農業経営の確立を支援するため、東京都及び市の補助事業の活用を推進するとともに、「こくベジ」に関する取組を通じて消費拡大を図るものであることから、有効性は高い。							
	事業実施方法の 妥当性	高い	各種補助金の周知・活用により農業者支援を行っていることに加えて、「こくベジ」のPRを促進できるよう、関係団体と連携した取組を進めており、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	東京都及び市独自の補助金の活用を促進することにより、意欲ある農業者の持続的・安定的・発展的な農業経営を支援するとともに、農業振興事業補助金を交付している東京むさし農業協同組合と連携し、農業振興事業を進めていく。また、こくベジプロジェクト推進連絡会が主体となり、こくベジの更なるPRを図ることで、地産地消を推進していく。									

事務事業評価票				所管課	経済課					
事業番号	0143300		事務事業	市民農園事務事業			細事業	市民農園事務事業		
事業目的	農業を通じて市民相互の交流を深めるとともに、緑化の推進と農地の保全に寄与する。									
事業対象	市内在住者		事業概要	野菜の栽培に意欲のある市内在住者に区画を貸し出す。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●			●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,743,081	4,971,000	4,752,815	95.6%	2,828,000	56.9%	4,639,000	1,811,000	164.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
使用区画数 (累計)		330	280	280	280	280				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民農園は、自ら土に触れながら野菜を栽培することで、農を身近に感じることのできる市民に人気のある施設である。一方で、農業者や民間企業開設型の市民農園、農業経営の一環として農業者が開設する農業体験農園の料金と比較すると、非常に安価であるため、各農園開設者の経営に影響を及ぼす可能性がある。今後も、農業委員会やJA東京むさし国分寺支店と連携し、都市農地の賃借の円滑化に関する法律などの制度に関する情報を積極的に発信することで、農業者や民間企業による市民農園の開設を進めていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	自ら野菜作りをしたい市民の需要に対応する事業であり、事業目的に対して有効性がある一方で、区画数の都合により利用希望者全員の要望に応じることができない状況である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	市民が農作業を通じて土に触れる場を提供しており、一定の妥当性はある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市立市民農園は、市民が自然や農業に親しむ機会を創出しており、農体験を通じた市民相互の交流の場となっていることから、今後も予算を計上する必要がある。また、市立市民農園だけでなく、農業者や民間企業が運営する市民農園についても、農地保全のための取組として有効であるため、多角的な支援を検討していく必要がある。									

事務事業評価票				所管課	経済課				
事業番号	0143300		事務事業	市民農園事務事業			細事業	農業体験農園事務事業	
事業目的	市民の農業体験の機会を確保するとともに開設者が農業経営の一環として農園運営を行い、農業経営の安定化を図る。								
事業対象	市内農業者		事業概要	市内で農業体験農園を開設する者に対し、施設整備費及び開設後に要する自立的運営を支援する補助金を交付する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●			●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	0	0	—	0	—	0	0	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
開設農園数 (園) (累計)		7	6	6	6	6			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	農業体験農園は、種苗をはじめとする農作業に必要な物品を提供するほか、農業者である園主が栽培を指導するため、農業未経験者でも安心して利用することができる。その中で、利用者は、農業体験を通じて農を身近に感じることができ、都市農業や農業者への理解の促進につながっている。また、市内に農業体験農園があることで、都市農地の保全に寄与することから、引き続き、農業体験農園に関する情報を積極的に発信するとともに、新たに開設を希望する農業者の掘り起こしを行っていく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	豊富な知識をもつ農業者から直接指導を受けることにより、経験や知識の有無に限らず、幅広い層の市民が充実した農体験を得られるだけでなく、開設者である農業者の農業経営の安定化を図ることができるため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	農業体験農園は、農業者の意向により開設するものであり、実施方法については妥当性がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	農業体験農園は、農業者が安定的な農業経営を目指して自ら運営する農園であり、農業体験できる場を多くの市民に提供することで農業の理解促進につながるため、今後も開設を希望する農業者の掘り起こしと補助事業の周知を継続する必要がある。								

事務事業評価票			所管課	経済課					
事業番号	0143350		事務事業	いきいき農園事務事業			細事業	—	
事業目的	市民が農作業体験を通じて農業への理解及び相互の交流を深めるとともに、市民に農業に関する情報発信及び人材育成の場を提供し、もって国分寺市の農の風景の創生に資する。								
事業対象	市民団体、障害者団体、市民農業大学修了生		事業概要	モデル農業ゾーンにおける栽培、農業体験教室の開催、団体貸付けなどを実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●			●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	741,975	406,000	393,024	96.8%	360,000	88.7%	655,000	295,000	181.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
農業体験教室（回）		9	9	7	2	9			
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	農園内での運営やイベントを通じたコミュニティの活性化を図るため、市民農業大学の修了生からなる事業協力員を中心に市民団体ゾーン及び障害者利用ゾーンの使用団体同士による定期的な話合いの場を設けるとともに、事業協力農家による栽培アドバイス会を実施した。モデル農業ゾーンでは、事業協力員が市内で作付けされている代表的な野菜を栽培し、掲示板に作付計画等を掲載するなどの情報発信を行うことで、市民が農業への関心を持つ機会を創出した。農業体験ゾーンでは、農に関する人材育成として、事業協力員が講師になり、小学生親子を対象とした親子農業体験教室や中学生以上の市民を対象とした野菜作り体験講習会などの農業体験プログラムを実施した。今後もこれらの施策を継続することで、農の風景の創出の一助としていく。							
	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
令和8年度予算編成	事業目的に対する有効性	高い	市民農業大学の修了生が事業協力員として管理運営に参画し、市民に対し、農業に関する情報発信や農業体験の機会を提供しているため有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	農に関する情報共有や、農業体験を通じて市民が交流できる場であり、農業への理解促進につながるため、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	市民を対象とした農業体験教室の開催や農業に関する情報発信のほか、事業協力農家の参画により、農園を利用する事業協力員、市民団体及び障害者団体が、栽培に関するアドバイスを受けながら団体間で情報共有し、交流を深めることでコミュニティの形成が図られており、今後も継続して予算を計上する必要がある。								

事務事業評価票				所管課	経済課					
事業番号	0143500		事務事業	市民農業大学事務事業			細事業	—		
事業目的	農業者が講師となって、市民が農作物の播種・定植から除草等の圃場管理・収穫まで一連の農作業を体験することにより、農業者と市民の相互理解を促進し、農業と触れ合う市民の裾野を拡大する。また、カリキュラムに「援農技術習得講座」を設け、市民を援農ボランティアに養成して農家へ派遣することにより、農家の担い手不足を解消するとともに、農業に対する理解の更なる促進を図る。									
事業対象	18歳以上の市民		事業概要	地元農業者の協力と指導により、市民の手で農作物栽培の一連の作業に取り組む体験学習を実施する。また、市民農業大学の受講生を対象に「援農技術習得講座」を開講し、養成・認定を通じて、援農活動を希望する認定者を受入れ農家に紹介する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	15 農業振興		
			●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,331,608	2,333,000	2,332,928	100.0%	2,333,000	100.0%	2,336,000	3,000	100.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
援農ボランティア派遣数（人）		82	89	87	87	90				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	市民農業大学は、市民が土作りから収穫まで一連の農作業を体験できる場として開講している。野菜作りを中心に、植木・鉢花・果樹の座学・実習の受講による農業体験や、講師である市内農業者と交流することで、都市農業への理解促進を図っている。また、農業者が抱える担い手不足解消の一助とするため、本事業と併せて援農技術習得講座を開講しており、援農ボランティアの養成と受入農家への派遣をしている。今後も、市民と農業者の相互理解を深めるとともに、国分寺農業を支える援農ボランティアの活動者を増やしていけるよう、委託先の東京むさし農業協同組合との連携を強化していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市民農業大学受講による農業体験を通じて、都市農業への理解を深めてもらうとともに、援農ボランティアを養成・派遣することで、農家が抱える人手不足を補うことにつながることから、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	委託先である東京むさし農業協同組合と連携しながら事業実施し、市民農業大学と併せて援農技術習得講座を開講することにより援農ボランティアを養成しており、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市民農業大学の受講を通じて、市民が農業と触れ合う場を提供することで、都市農業への市民理解の促進を図るとともに、援農ボランティアを養成することにより、援農ボランティア活動者数の増加につなげられるよう、委託先の東京むさし農業協同組合と連携して、援農ボランティアの養成及び派遣事業を継続する。									

事務事業評価票				所管課	経済課					
事業番号	0143700		事務事業	小口事業資金融資事務事業			細事業	—		
事業目的	資金調達を必要とする市内中小企業者の自主的な経済活動を促進し、健全な事業育成と振興を図る。									
事業対象	事業者		事業概要	市内の中小企業者を対象に、特定金融機関が市の融資あっせんを受けて融資を行い、市は2.5%を上限としてその利子の一部を補給する。また、保証協会等を利用した場合、支払った保証料のうち、運転・設備資金については2分の1を、創業資金については全額を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	14 商工振興・創業		
		●	●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	18,433,258	23,537,000	22,034,194	93.6%	23,669,000	100.6%	27,553,000	3,884,000	116.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
融資申込数 (件数)		136	173	94	78	180				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	中小企業者を取り巻く状況は、物価高騰や金利上昇等の影響により、依然として厳しい状況にあるため、引き続き、事業資金の融資をあっせんすることで利子や保証料の負担を軽減していく必要がある。また、市内中小企業者の自主的な経済活動を更に促進し、健全な育成と振興を図っていくため、特定金融機関と連携しながら、より利用しやすい融資制度について研究を行っていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	事業資金を必要とする市内の中小企業者に対し、融資をあっせんすることで利子や保証料の負担を軽減させ、事業の継続や経営の安定化により、健全な事業育成と振興を図ることができることから有効性がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市と特定金融機関との契約によって実施する事業であり、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	物価高騰等の影響により、中小企業者を取り巻く環境は、依然として厳しい状況である。そのため、事業資金を必要とする市内の中小企業者に対して、特定金融機関と連携を図り、事業資金の融資をあっせんすることに加え、利子や保証料の負担を軽減しながら、市内中小企業者の自主的な経済活動の促進を行い、健全な育成と振興を図る必要がある。									

事務事業評価票				所管課	経済課					
事業番号	0143900		事務事業	商工振興助成事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市商工会や各商店会が実施する事業等を支援することにより、商工業の発展による地域経済の活性化と、賑わいのある商店街づくりを促進する。									
事業対象	商工会・商店会・事業者		事業概要	国分寺市商工会が実施する商工振興事業や商店会が実施するイベント・装飾街路灯維持管理に係る経費へ補助金を交付する。また、市内での創業・起業につながる創業支援メニューを実施する。さらには、市内事業者の売上向上につながる支援策を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	14 商工振興・創業		
	●	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	55,357,906	36,155,000	33,154,655	91.7%	48,181,000	133.3%	54,369,000	6,188,000	112.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
商店会会員数 (店)		653	631	—	—	640				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	地域経済の活性化やまちのにぎわいの創出につなげていくため、商工会や金融機関と連携し、個別相談会などに創業支援事業や事業承継支援事業を関連付け、市内事業者に対する更なる支援の充実につなげていく。また、令和8年度をもって計画期間が満了となる「国分寺市地域産業活性化プラン」の策定を開始するとともに、商工会や商店会が実施するイベント事業を支援することで、地域経済の活性化を促進していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	創業支援メニューを実施することで市内での創業・起業につなげていくとともに商工会や商店会が実施する事業等を支援することで、地域経済の活性化につながるため有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	地域経済の活性化に向けて、既に商工会や金融機関との連携ができており、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	創業支援メニューの充実により市内での創業・起業者を増やし事業活動の活発化につなげることや、商工会や商店会が実施するイベント事業を支援することで、まちなぎわいの創出を図っていく必要がある。									

事務事業評価票				所管課	経済課					
事業番号	0144100		事務事業	消費者施策推進事務事業			細事業	—		
事業目的	複雑化する経済社会において、消費者の日常生活における安全と利益を守り、消費者被害の防止及び解決への支援を目的とする消費生活相談室の機能を充実させるとともに、消費生活に関する情報を提供する。また、自ら考え行動する自立した消費者の育成を目指す。									
事業対象	市民		事業概要	消費者の安全と利益を守るため、消費者相談の充実及び消費生活に関する情報の提供等を図り、消費者保護の充実に努めるとともに、被害を未然に防止する自立した消費者を育成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	30 消費生活		
		●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,910,398	4,071,000	2,987,787	73.4%	3,543,000	87.0%	3,489,000	▲ 54,000	98.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
消費生活相談における斡旋解決 (件数)		61	57	30	38	68				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	消費生活相談業務の遂行に当たっては、消費者取引の複雑化・多様化に的確に対応するべく、専門研修の受講及びアドバイザー契約に基づく弁護士の助言を活用し、相談の早期解決に向けて、更なる消費生活相談室の機能強化を進めていく。併せて、「消費者見守りネットワーク協議会」を通じ、関係機関との緊密な連携を進め、高齢者や障害者など、特に配慮を要する消費者に対する見守り体制の維持・向上を図る。さらに、大学との連携による契約法講座の開催や東京都による出前講座等の活用、より効果的な啓発物品の検討を行い、消費者トラブルの未然防止を目的とした消費者教育の一層の推進に努める。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民から寄せられる多様な消費者トラブルの相談に対し、身近な相談窓口として専門の相談員によりその解決に努めている。迅速かつ適切な相談対応を通じて、消費生活の安定及び向上を推進できることから有効性は非常に高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	多様化する消費生活相談に対し、専門的知識と対応力の向上及び関係機関との連携により、適切な解決に向けた相談対応を行っている。併せて、消費者トラブル未然防止の周知啓発講座の開催など、事業目的に沿った実施方法を実現できていることから妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	デジタル社会の進展に伴い複雑化・多様化する消費者トラブルに対し、適切な助言・あっせんによる解決等を図るため、研修受講を通じた消費生活相談員の最新知識やスキルの習得により、消費生活相談室機能及び体制強化を図る。併せて、出前講座や契約法講座の開催により、消費者被害防止に向けた周知啓発を図り、適切な消費生活に向けた消費者教育を推進する必要がある。									

事務事業評価票

				所管課	協働コミュニティ課					
事業番号	0105150		事務事業	国分寺駅北口事務所維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	協働コミュニティ課等が入居している本町クリスタルビル4階の事務所の維持管理を目的とする。									
事業対象	本事務所を利用する市民及び職員		事業概要	国分寺駅北口事務所の維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	11,281,726	16,537,000	15,068,193	91.1%	0	0.0%	0	0	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
事務所維持管理業務		—	—	—	—	—		—		
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	新庁舎への移転に伴い、国分寺駅北口事務所を令和6年12月末に閉鎖した。事務所の原状回復に係る修繕を行うとともに、賃貸借契約にかかる手続を遺漏なく行い、令和7年3月10日に賃貸借契約を終了した。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
—		—								

事務事業評価票				所管課	協働コミュニティ課					
事業番号	0105160		事務事業	アクティ・コブンジ施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の多様な活動を支援し、交流と連携の場を創出するとともに、地域の活性化を推進するため設置されたアクティ・コブンジを維持管理することを目的とする。									
事業対象	施設利用者		事業概要	アクティ・コブンジ施設の維持管理に伴う事業を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,309,831	8,010,000	7,184,358	89.7%	8,762,000	109.4%	8,709,000	▲ 53,000	99.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
会議室利用件数		会議室A:月平均46.4件 会議室B:月平均44.4件	会議室A:月平均46.3件 会議室B:月平均50.8件	会議室A:月平均48.3件 会議室B:月平均53.8件	会議室A:月平均48.5件 会議室B:月平均54.0件	会議室A:月平均50.0件 会議室B:月平均55.0件				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	包括管理委託事業者による助言や提案等を基に、適宜修繕等を実施し、利用者が安全・安心に利用できるよう適切な維持管理を図っていく。また、利用者へのヒアリング等を実施し、より利用しやすい施設とするための改善を図りながら、利用率の向上につなげていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	事業目的である施設の維持管理を実施する事業であることから有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	cocobunjiEAST管理組合及び管理会社並びに包括管理委託事業者と連携しながら維持管理していることから妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	利用者が安全・安心に利用できるよう、引き続き、包括管理委託事業者と連携しながら施設の適切な管理を行うとともに利便性の高い環境を整えていく。また、年度途中で施設予約システムの切り替えがあることから、円滑に移行できるよう準備を進めるとともに、利用者に対して丁寧に説明していく。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	協働コミュニティ課					
事業番号	0105900		事務事業	公会堂維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	地域住民の集会施設として、多喜窪公会堂の維持管理を行う。									
事業対象	地域団体等		事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	999,368	582,000	478,609	82.2%	598,000	102.7%	653,000	55,000	109.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		22	25	23	23	26				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き、地域コミュニティ活動の拠点として、施設が有効に活用されるよう、管理・運営を行っていく。また、建築から年数が経過しているため、包括管理委託事業による修繕や維持管理の助言や提案等を受け、団体が安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺市公会堂条例第10条の規定に基づき、公共的団体に運営を委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。引き続き利用団体が安全・安心に利用できるよう包括管理委託事業者と連携しながら維持・管理を行い、必要に応じて予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	協働コミュニティ課				
事業番号	0106000		事務事業	内藤地域センター維持管理事務事業			細事業	—	
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業対象	市民団体等		事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
		●		●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	14,316,135	92,244,000	90,258,656	97.8%	146,543,000	158.9%	8,587,000	▲ 137,956,000	5.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
利用率 (%)		50	52	41	43	50			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度から中止していた利用者協議会主催の「内藤地域センターまつり」が5年ぶりに開催された。引き続き、利用者協議会と協力体制を維持し、施設が有効に活用されよう管理・運営を行っていく。また、施設維持管理については、国分寺市公共施設個別施設計画に基づく長寿命化改修工事の契約を締結した。令和6年11月より工事に着手し、工事完了に向け進行管理を行っていく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	現状、市の直接的な運営で問題はないが、引き続き、地域団体へのアウトソーシングの可能性について研究していく必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから継続して事業を実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、年度途中で施設予約システムの切替があることから、円滑に移行できるよう準備を進めるとともに、引き続き利用団体が安全・安心に利用できるよう包括管理委託事業者と連携しながら維持・管理を行い、必要な予算を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	協働コミュニティ課					
事業番号	0106100		事務事業	西町地域センター維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業対象	市民団体等		事業概要	平成26年度から指定管理者による管理・運営を行っている西町地域センターは、生きがいセンター及び児童館を併設する西町プラザの一部である。多世代交流など、複合施設の特徴を活かしながら、施設の維持管理を行い、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	18,365,543	29,694,000	29,656,298	99.9%	35,849,000	120.7%	17,591,000	▲ 18,258,000	49.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		42	47	47	47	48				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民の集会、学習及び交流など、地域コミュニティ活動の拠点として利用されていることから、引き続き指定管理者との連携を図りながら、利用者協議会と協力体制を維持し、施設が有効に活用されよう管理・運営を行っていく。また、建築から年数が経過しているため、包括管理委託事業による修繕や維持管理の助言や提案等を受け、団体が安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。長年懸案であった昇降機更新については契約を行い、次年度に修繕を実施する。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	平成26年度より指定管理者による管理・運営が行われている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、年度途中で施設予約システムの切替があることから、円滑に移行できるよう準備を進めるとともに、引き続き利用団体が安全・安心に利用できるよう指定管理者並びに包括管理委託事業者と連携しながら維持・管理を行い、必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	協働コミュニティ課					
事業番号	0106200		事務事業	北町地域センター維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業対象	市民団体等		事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,289,783	3,749,000	3,188,090	85.0%	4,242,000	113.2%	4,442,000	200,000	104.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		49	53	49	49	52				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民の集会、学習及び交流など、地域コミュニティ活動の拠点として利用されていることから、引き続き利用者協議会と協力体制を維持し、施設が有効に活用されよう管理・運営を行っていく。また、建築から年数が経過しているため、包括管理委託事業による修繕や維持管理の助言や提案等を受け、団体が安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	現状、市の直接的な運営で問題はないが、引き続き、地域団体へのアウトソーシングの可能性について研究していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから継続して事業を実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、年度途中で施設予約システムの切替があることから、円滑に移行できるよう準備を進めるとともに、引き続き利用団体が安全・安心に利用できるよう包括管理委託事業者と連携しながら維持・管理を行い、必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	協働コミュニティ課					
事業番号	0106300		事務事業	北の原地域センター維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業対象	市民団体等		事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,479,008	3,922,000	3,326,617	84.8%	4,671,000	119.1%	4,871,000	200,000	104.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		43	45	44	44	45				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民の集会、学習及び交流など、地域コミュニティ活動の拠点として利用されていることから、引き続き利用者協議会と協力体制を維持し、施設が有効に活用されよう管理・運営を行っていく。また、建築から年数が経過しているため、包括管理委託事業による修繕や維持管理の助言や提案等を受け、団体が安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	現状、市の直接的な運営で問題はないが、引き続き、地域団体へのアウトソーシングの可能性について研究していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから継続して事業を実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、年度途中で施設予約システムの切替があることから、円滑に移行できるよう準備を進めるとともに、引き続き利用団体が安全・安心に利用できるよう包括管理委託事業者と連携しながら維持・管理を行い、必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	協働コミュニティ課					
事業番号	0106400		事務事業	本町・南町地域センター維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業対象	市民団体等		事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,488,473	6,496,000	5,572,089	85.8%	7,224,000	111.2%	7,549,000	325,000	104.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		71	70	70	70	71				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民の集会、学習及び交流など、地域コミュニティ活動の拠点として利用されていることから、引き続き管理・運営を行っていく。また、建築から年数が経過しているため、包括管理委託事業による修繕や維持管理の助言や提案等を受け、団体が安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	現状、市の直接的な運営で問題はないが、引き続き、地域団体へのアウトソーシングの可能性について研究していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから継続して事業を実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、年度途中で施設予約システムの切替があることから、円滑に移行できるよう準備を進めるとともに、引き続き利用団体が安全・安心に利用できるよう包括管理委託事業者と連携しながら維持・管理を行い、必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	協働コミュニティ課						
事業番号	0106500			事務事業	もとまち地域センター維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。										
事業対象	市民団体等			事業概要	平成26年度から指定管理者による管理・運営を行っているもとまち地域センターは、生きがいセンターを併設するもとまちプラザの一部である。多世代交流など、複合施設の特徴を活かしながら、施設の維持管理を行い、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり			
		●		●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	18,123,095	18,174,000	18,123,296	99.7%	193,261,000	1063.4%	100,700,000	▲ 92,561,000	52.1%		
事業の重要業績評価指標（KPI）											
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期（見込み）	目標値					
利用率（%）		29	29	28	28	30					
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、平成31年度から中止していた利用者協議会主催の「もとまちプラザまつり」が6年ぶりに開催された。引き続き、指定管理者との連携を図りながら、利用者協議会との協力体制を維持していく。また、施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。老朽化などで施設に課題があるもとまちプラザ移転に向けて、準備を進めていくとともに、公共施設の再配置等に伴い備品・物品等の仮置き場の不足解消に向けて、付属建物を整備する。									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由（根拠）								
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。								
	事業実施方法の妥当性	高い	平成26年度より指定管理者による管理・運営が行われている。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、年度途中で施設予約システムの切替えがあることから、円滑に移行できるよう準備を進めるとともに、引き続き利用団体が安全・安心に利用できるよう指定管理者並びに包括管理委託事業者と連携しながら維持・管理を行い、必要な予算を計上する。老朽化などで施設設備に課題のあるもとまちプラザの移転に向け、実施設計及び文化財の発掘調査を行うなど新施設の準備を進めるとともに、公共施設の再配置等に伴う物品の仮置き場不足解消の為付属建物の維持管理を継続的に行う。										

事務事業評価票

事務事業				所管課	協働コミュニティ課					
事業番号	0106600		事務事業	公共施設等設置事業補助事務事業			細事業	—		
事業目的	自治会・町内会が実施する公共施設設置事業及び掲示板設置事業に対し、経費の全部又は一部を補助することで、団体の支援を行うことを目的とする。									
事業対象	自治会・町内会		事業概要	自治会・町内会が実施する公共施設設置事業及び掲示板設置事業に対し、経費の全部又は一部を補助を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
			●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	360,000	634,000	515,000	81.2%	634,000	100.0%	634,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
補助団体数 (団体)		6	7	5	3	8				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き、自治会・町内会の活動支援のため、本補助制度を広く周知しながら、効果的な補助の在り方について、検討を進めていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	自治会・町内会への活動支援の一環となる事業であり、活動の活性化や予算の弾力性を創出する観点からも有効性の高い事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	補助金交付を主とする事業であるため、アウトソーシング等の可能性は低い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き、補助金制度を広く周知し、必要な予算を計上していくことで、自治会・町内会活動の支援に繋げていく。									

事務事業評価票

		所管課		協働コミュニティ課					
事業番号	0106700	事務事業	市民活動団体支援事務事業			細事業	—		
事業目的	福祉・環境・子育て・行財政など様々な分野で市民の主体的・自主的な活動が展開されており、市民が必要とする公共サービスの提供やまちづくりに積極的に関わる市民活動団体の活性化、行政との協働を推進するための環境整備を行う。								
事業対象	市民活動を行う者		事業概要	市民活動団体の活性化、行政との協働を推進するための環境整備を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	32 市民参加・協働	
				●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,411,537	5,670,000	4,261,706	75.2%	5,935,000	104.7%	6,302,000	367,000	106.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
委託型協働事業の提案数 (件)		6	4	4	1	6			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	市民活動団体の支援については、参加団体が一堂に会する市民活動フェスティバル及び団体別に市内各地でイベントを開催し、活動PR、団体同士や市民との交流、地域活動の活性化等を図っていく。協働推進については、コーディネーターと連携しながら、職層ごとに体系化した職員向け研修、市の施策に関する市民活動団体向け連続講座を実施し、協働に関する理解を図っていく。また、委託型協働事業については、提案型協働事業において、説明会の実施や募集期間の延長を行い、提案を促進していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	主体的・自主的な市民活動を支援するとともに、市民活動団体との協働の推進を図るために実施していることから有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市民活動に関する専門的知識を有し、行政運営に精通した人材をコーディネーターとして市民活動センターに配置するなど、市民活動団体を支援する体制を整えていることから妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	市民活動フェスティバルについては、引き続き、参加団体が主体となった運営を支援していく。また、協働事業については、手続、審査を円滑に進めるため、手続に係る様式改正や協働事業審査会の運営方法の見直しを進めていく。あわせて、協働への理解を深めるため、市民活動センターに設置しているコーディネーターと連携しながら、市職員への研修、市民活動団体への講座等を実施する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	協働コミュニティ課				
事業番号	0106800		事務事業	コミュニティ形成事務事業			細事業	—	
事業目的	地域コミュニティの一つである自治会・町内会に情報提供を行うとともに、活動の活性化に向けた支援を行うことを目的とする。								
事業対象	自治会・町内会		事業概要	自治会・町内会との連絡・調整を行うとともに、「自治会・町内会連絡会」を開催し、情報提供や地域の課題などの情報共有の場を設ける。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
			●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	98,408	146,000	103,755	71.1%	502,000	343.8%	420,000	▲ 82,000	83.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
連絡会開催数 (回)		2	2	1	1	2			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	引き続き、自治会・町内会への情報提供や連絡体制を維持していくとともに、自治会・町内会が行うイベントや活動等への参加のきっかけづくり、未加入者へのPR等の施策を展開していく。また、新庁舎移転に伴い廃止した、国分寺駅北口事務所維持管理に要する経費のうち、今後も必要となる車両関係経費を合わせて計上していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	「連絡会」の参加方法に、令和4年度からオンラインを導入することにより会長の負担軽減や連絡体制の維持を図ることができているが、引き続き開催内容や手法については、継続して研究していく必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	高い	自治会・町内会との信頼関係を構築するためには、市が直接的に携わることが肝要であり、「連絡会」は、社会福祉協議会との共催で行うことから、アウトソーシング等の可能性は低い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	他市の状況を参考にしながら「連絡会」の開催内容や手法を研究していくとともに、自治会・町内会への加入や活動参加を促進するための施策を実行するために必要な予算や、コミュニティ担当で必要となる事務費・車輛関係経費を計上した。								

事務事業評価票

			所管課	協働コミュニティ課					
事業番号	0108470		事務事業	交流と連携による地域活性化事務事業			細事業	—	
事業目的	学生や若者をはじめとする市民・団体・市・民間事業者等の交流を促進し、それぞれの活動内容や課題を共有することで、各ステークホルダー間の連携による地域課題解決の糸口を探ることを目的とする。								
事業対象	市民、団体、市、民間事業者等		事業概要	テーマ型交流カフェと大交流カフェを実施し、参加者同士が直接交流する機会を創出し、その相互理解を深めることで、地域課題に対する意識を向上させるとともに、地域全体に関わる課題を多角的に捉え、市民参加によるまちづくりを活性化し、持続可能な地域社会の形成に寄与する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	第2次総合ビジョン	その他計画	予算のみ	第2次総合ビジョン施策名	10 地域連携	
				●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	—	—	1,120,000	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
テーマ型交流カフェ参加者数 (計4回累計) 大交流カフェ参加者数 (計1回)		—	—	—	—	80人 100人			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—	—							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	事業目的である様々な地域のステークホルダー間の交流、連携を促進する機会を設ける事業であることから有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市、実施団体のそれぞれの得意な分野、ノウハウをいかす協働事業として実施することから、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
新規事業	令和8年度実施提案型協働事業 (単年実施) として協働先となる実施団体から提案があり、協働事業審査会において採択された事業となる。本事業の実施に当たっては、学生が中心となって運営していくことから、実施団体と学生へのサポート体制を構築する。また、交流、連携に向けて、幅広い地域のステークホルダーへの参加を呼びかけるため、団体等と関係がある所管課との連携を図っていく。本事業を実施するため、協働事業審査会において採択された実施団体に対する委託費を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	文化振興課						
事業番号	0104315			事務事業	まちの魅力発信事務事業			細事業	文化振興課関係事務事業		
事業目的	ペンシルロケットや宇宙に関する企画等を実施することで、「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」をPRし、「国分寺×宇宙」をまちの魅力の一つとして市内外に発信することを目的とする。										
事業対象	市民			事業概要	①ペンシルロケット（実機・レプリカ）展示による啓発活動 ②「国分寺×宇宙」に関する継続的な情報発信 ③小惑星Kokubunji誕生記念等のイベント実施 ④ペンシルロケット水平発射実験70周年事業						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力			
				●							
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	2,400,817	5,586,000	5,584,501	100.0%	3,815,000	68.3%	2,417,000	▲ 1,398,000	63.4%		
事業の重要業績評価指標（KPI）											
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期（見込み）	目標値					
宇宙イベント等への参加者（人）		207	817	2,812	900	900					
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	拡大・拡充	「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」、「国分寺ペンシルロケット記念日」、「小惑星Kokubunji」が更に多くの市民に浸透し、定着していくよう、様々な世代の方が興味を持ち、参加したくなるようなイベント等を企画し、継続して実施していく。また、令和7年4月12日にペンシルロケット水平発射実験70周年を迎え、例年より事業の規模を拡大し、企画展や記念式典を開催する等、更なる魅力発信に努めていく。									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由（根拠）								
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺×宇宙を、まちの魅力として発信することで、市民の愛着を高めるとともに、市外への関心喚起に繋がる有効な取組である。								
	事業実施方法の妥当性	高い	事業の運営業務を専門業者に委託し、関係機関と連携しながら実施することで、専門性とまちの魅力発信を両立し、効果的かつ継続的に事業を実施できる妥当な方法である。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	本市の魅力の一つである「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」を市内外の幅広い世代に向けて発信するため、小惑星Kokubunji誕生12周年記念講演会や、宇宙に関する子ども向けのイベントを実施するための予算を計上する。										

事務事業評価票

事務事業				所管課	文化振興課					
事業番号	0105050		事務事業	cocobunji プラザの施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の多彩な交流と活動の場を創出し、まちの魅力を発信するとともに、市民文化の向上に寄与することを目的とする。									
事業対象	市民		事業概要	施設を適正に管理・運営することはもとより、施設の認知度を向上させることで、より利用率を上げること、また、より利用しやすい施設として利用者の利便性の向上を図っていく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	106,780,789	117,361,000	116,819,213	99.5%	108,738,000	92.7%	111,718,000	2,980,000	102.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
施設利用コマ数 (件)		3,495	3,540	1,606	1,750	3,600				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和3年4月から指定管理者制度を導入し、指定管理者による適切な施設管理の運営がされている。cocobunji プラザは、利用率が高い多目的施設であるため、サービス水準を維持し、更なる施設の利便性向上に努めていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	必要な予算を計上し、指定管理者とともに適切に管理運営することで、多くの市民に利用されており、市民文化の向上に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理者による適切な管理運営がなされており、アンケート結果においても施設利用者の満足度は高い水準を維持している。また、指定管理者評価委員会からは市の要求水準を上回ると評価されている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続きサービス水準の維持に努めるとともに、施設の利便性向上を図る。次年度においても、適切な施設管理運営を継続するために必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	文化振興課					
事業番号	0105200		事務事業	国分寺まつり事務事業			細事業	—	
事業目的	市民交流の場としての国分寺まつりを支援し、地域コミュニティの醸成を図ることを目的とする。								
事業対象	市民		事業概要	国分寺まつり実行委員会への補助金の交付及び事務局の一部を担うことにより、開催を支援する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●		●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	7,536,096	12,072,000	11,874,964	98.4%	10,774,000	89.2%	10,877,000	103,000	101.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
来場者数 (人)		約80,000	約180,000	—	約90,000	約90,000			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	事業縮小	国分寺まつりは、実行委員会が運営する方式により市民主体で実施しており、市民まつり・商工まつり・農業祭を同時に開催している。令和6年度は市制施行60周年を記念して2日間開催となり、市民をはじめ市外から延べ約180,000人の来場があり、大盛況となった。令和7年度は一昨年までと同様に1日開催となるが、近年の来場者数の増加傾向を踏まえ、安全・衛生・会場設営に対する補助を継続するとともに、市民交流の場としての国分寺まつりの開催を支援していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	市民同士の交流や地域産業と市民生活の関わりを深める場となっている国分寺まつりの開催を支援することは、地域コミュニティの醸成を図る上で有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	実行委員会による運営形式で実施しているが、事務局の一部を担当する市が業務の大部分を担っており、その膨大な業務量に多くの労力と時間を要している。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	国分寺まつり実行委員会への補助金の交付及び事務局の一部を担うことにより、国分寺まつりの開催を支援していく。次年度も引き続き事業の内容を精査し、必要な予算を計上する。							

事務事業評価票

事務事業				所管課	文化振興課						
事業番号	0105400			事務事業	文化振興施策推進事務事業			細事業	—		
事業目的	文化振興施策を推進することにより、成熟した文化都市・国分寺市を実現するとともに、個性豊かな市民文化の創造を促す。										
事業対象	市民			事業概要	文化振興計画の施策・事業の振興状況の管理を行い、国分寺市文化振興条例及び国分寺市文化振興計画に基づく文化振興に関する施策を推進する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	5 文化芸術			
	●	●	●	●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	3,303,116	4,356,000	3,872,061	88.9%	2,062,000	47.3%	2,071,000	9,000	100.4%		
事業の重要業績評価指標（KPI）											
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期（見込み）	目標値					
文化講座アンケートの実施による講座内容の満足度（%）		100	97	—	90	95					
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	<p>第2次国分寺市文化振興計画については、事業の進捗管理を行いながら文化振興を推進した。また、同計画が令和6年度末に期間を終えるため、関係団体ヒアリング、ワークショップ、パブリック・コメント等を実施し、第3次国分寺市文化振興計画を令和7年3月に策定した。次年度以降は同計画の目標とする将来像「だれもが身近に文化芸術を感じられるまち」を達成するために、各事業の進捗管理を行う。</p> <p>芸術文化振興事業補助は、令和7年度は4事業の申請があり、審査の結果2事業に交付する予定である。芸術文化振興を実施する団体を育成するとともに、市民交流を促進するための事業が実施されるよう補助を継続していく必要がある。また、文化団体連絡協議会補助金についても、文化団体の発展を図り、市民文化の活性化を推進するために引き続き補助を行う。</p> <p>伝統文化こども教室は、伝統芸能及び生活文化の次世代継承を図る上で、重要な事業であり、子どもたちの豊かな人間性を養うため、協力体制を維持していく。</p>									
令和8年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由（根拠）								
	事業目的に対する有効性	高い	第3次国分寺市文化振興計画に基づく施策・事業の推進を図る上で有効である。								
	事業実施方法の妥当性	普通	第3次国分寺市文化振興計画に定める各事業の推進のため、実施状況の確認及び評価を行うとともに、市民参画の観点から文化芸術活動への支援を実施している。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
現状維持	市民の文化芸術の振興を図るため、次年度も引き続き国分寺市文化振興条例及び第3次国分寺市文化振興計画に基づく文化振興に関する施策の推進に必要な費用を計上する。										

事務事業評価票

事務事業				所管課	文化振興課					
事業番号	0105500		事務事業	市民文化祭事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の文化芸術活動の成果発表の機会を提供し、地域における文化芸術活動の活性化を図ることを目的とする。									
事業対象	市民		事業概要	市内の文化団体等の代表者で組織される実行委員会の企画・運営により市民文化祭を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	5 文化芸術		
				●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,111,182	1,114,000	1,100,937	98.8%	1,234,000	110.8%	1,234,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
参加者数（人）		1,819	2,082	—	2,092	1,950				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	実行委員会形式により市民参加事業として実施している市民文化祭は、令和6年度において16団体が参加した。市民が日々行っている文化芸術活動の発表の場となっており、市民が様々な文化に触れる場所でもあることから、今後も継続して市民文化祭の振興を推進していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	成果発表の機会を提供することで市民の文化芸術活動を支援し、実行委員会を通じて各団体間の交流が行われ、地域の文化芸術活動の活性化を図ることができる点で有効な事業目的である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	実行委員会による運営体制のもと、市民団体と連携や調整を行いながら実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域における文化芸術活動の活性化を図り、団体間や市民の交流を促進するため、継続して市民文化祭実施のための予算計上を行う。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	文化振興課					
事業番号	0105600		事務事業	いずみホールの施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民に文化活動・発表の場を提供するとともに質の高い文化を提供することを目的とする。									
事業対象	市民		事業概要	指定管理者により、いずみホールの維持管理及び運営、主催事業の開催等を行う。一定の規模以上の修繕については、市が行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	5 文化芸術		
		●	●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	97,637,523	110,920,000	109,756,418	99.0%	94,575,000	85.3%	94,372,000	▲ 203,000	99.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
ホール利用者数 (人)		111,608	117,640	51,575	56,000	113,000				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	平成20年4月から指定管理者制度を導入し、指定管理者による適切な施設管理の運営がされている。いずみホールは、利用率が高く、利用者の満足度も高い水準を維持している。施設の老朽化が進んでいるため、令和2年度に長寿命化改修工事の設計を行ったが、当該工事を延伸しており、設計を含めたスケジュールを見直す必要がある。 いずみ春の祭典については、市内で文化芸術活動をしている団体に成果発表の場を提供するとともに、市民が身近に文化芸術に触れられる機会を創出するため、今後も実行委員会と意見交換をしながら開催していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	必要な予算を計上し、指定管理者とともに適切に管理運営することで、多くの文化団体等に利用されており、市民文化の向上に寄与している。							
事業実施方法の妥当性	高い	指定管理者による適切な管理運営がなされており、アンケート結果においても施設利用者の満足度は高い水準を維持している。また、指定管理者評価委員会からは市の要求水準を上回ると評価されている。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続きサービス水準の維持に努めるとともに、施設の利便性向上を図る。次年度においても、適切な施設管理運営を継続するために必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

		所管課		人権平和課					
事業番号	0104800	事務事業	姉妹都市等交流事務事業			細事業	人権平和課関係事務事業		
事業目的	姉妹都市交流を推進し、市民文化の向上と姉妹都市・友好都市相互の発展に資するため、市指定保養施設宿泊助成や薪能鑑賞助成を行うほか、国際姉妹都市との交流を行う。また、姉妹都市・友好都市との交流事業について庁内の連携を図る。								
事業対象	市に住居登録がある市民等		事業概要	姉妹都市・佐渡市及び友好都市・飯山市の市指定保養施設に宿泊する際、小学生以上1人年1回3,000円を助成する。また、佐渡市の保養施設利用者で有料の薪能を鑑賞した場合、1人1,000円を上限として助成する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	13 多文化共生	
			●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,015,100	833,000	411,496	49.4%	584,000	70.1%	522,000	▲ 62,000	89.4%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
指定保養施設利用助成人数 (人)		103	108	123	37	160			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	市民が姉妹都市・佐渡市と友好都市・飯山市を訪れるきっかけとなるため、市指定保養施設の宿泊助成を継続して実施する。マリオン市との交流については、学校間等の交流を円滑に行えるよう引き続き支援する。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	指定保養施設利用助成は、市民が佐渡市と飯山市を訪問するきっかけとなり、市民が姉妹都市・友好都市の自然や文化に触れ、交流する機会を創出している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、市民の個人情報の取扱い及び姉妹都市・友好都市との連絡調整があることから、直営で行っており、実施方法の妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	姉妹都市佐渡市・友好都市飯山市の市指定保養施設宿泊助成は、利用実績が増加傾向にあることから助成を継続する。庁内の連携を図り、姉妹都市・友好都市との交流事業を推進していく。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	人権平和課					
事業番号	0105000		事務事業	憲法記念・平和祈念行事事務事業			細事業	—		
事業目的	広く憲法の精神に対する認識を深めるために、憲法記念行事を開催する。 平和祈念行事の開催を中心に、市民に平和の大切さを伝える機会を提供し、平和意識の醸成を図る。									
事業対象	市民		事業概要	憲法記念行事、原爆パネル・ポスター展示、折り鶴の募集、小・中学生広島派遣（ピースメッセンジャー）、平和祈念式、平和祈念行事、黙とう、親子できこう平和講座						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
				●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,149,517	2,326,000	2,020,932	86.9%	2,182,000	93.8%	2,236,000	54,000	102.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
平和祈念行事・親子できこう平和講座の参加者数（人）		128	129	87	50	150				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	憲法関連事業については、第52回憲法記念行事を開催し、憲法で規定されている人権及び平和について考える機会を広く提供した。今後も憲法の理念を身近に感じることができる行事を開催する。平和関連事業については、市民が平和について考える機会を広く提供し、意識醸成に努めた。来年は、戦後80年の節目の年を迎え戦争を経験した世代が減少しているなか、戦争の悲惨さ及び平和の大切さを次世代へ継承するため、小・中学生広島派遣（ピースメッセンジャー）を中心に、引き続き子どもたちが平和について学び、発信できる事業を実施していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	広く憲法の精神に対する認識を深め、平和の大切さを考える機会を市民に提供し、平和への意識の醸成に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	各種事業を実施することにより憲法及び平和への意識を醸成することは、意識を促す機会として有効である。また、小・中学生広島派遣事業は平和への思いを次代へと継承していくために有効である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	憲法の精神を広く伝えるとともに、平和や命の尊さを後世に伝え、次代を担う子どもたちを中心に多くの市民の平和意識の醸成に注力していく。また、「平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク会議」の加盟自治体と情報交換を行うとともに、平和文化の振興に向け多摩地域を中心に広域に連携し、平和事業の推進に取り組む。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	人権平和課				
事業番号	0106900		事務事業	男女平等推進事務事業			細事業	—	
事業目的	「国分寺市男女平等推進条例」及び「第2次国分寺市男女平等推進行動計画」に基づいて男女平等に関する施策を推進する。								
事業対象	市民		事業概要	国分寺市男女平等推進委員会を開催し、市長からの諮問に応じて計画の進捗状況評価を行うとともに、施策推進に関する調査・研究を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和	
		●		●	●				
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,970,591	4,678,000	4,433,555	94.8%	574,000	12.3%	560	▲ 573,440	0.1%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
行動計画推進状況年次評価報告書の公表 (件)		1	1	-	1	1			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	第2次国分寺市男女平等推進行動計画推進状況 (令和5年度) の評価、第3次国分寺市男女平等推進行動計画策定に向け、男女平等推進委員会より意見徴収を行った。また、市民ワークショップにより市民の意見聴取、パブリック・コメントを実施し、第3次国分寺市男女平等推進行動計画を策定した。令和7年度より、策定した計画に沿って男女平等施策を引き続き推進していく。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	男女平等推進委員会は、団体代表者、公募市民及び識見者で構成されており、専門的見地や市民感覚からの意見を施策に反映させることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	行動計画推進状況を専門性を持った男女平等推進委員会等が評価することで、男女平等施策を実施する各担当課において事業推進、改善を図るサイクルができており、現状の実施方法が妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	現計画である第3次国分寺市男女平等推進行動計画に基づく、男女平等に関する事業を推進するとともに、令和7年度の進捗状況評価を行う。第3次計画の評価方法は初年度となるため、評価評価シートを見直し、審議の円滑な進行を図る。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	人権平和課					
事業番号	0107100		事務事業	DV対策事務事業			細事業	—		
事業目的	「第2次国分寺市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する基本計画」に基づき、DV被害者の相談を受け関係機関と連携した支援を実施する。若年層から幅広くDV及びデートDVの啓発をするため、一般市民が興味を持つような講座を企画し、DV防止へと繋げる。									
事業対象	市民		事業概要	DV被害講座の開催、DV相談、母子・緊急一時保護費支給事業、DV防止連絡会、若年層向けデートDVリーフレット配布、「女性に対する暴力をなくす運動」期間の啓発						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
			●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,102,333	742,000	671,228	90.5%	464,000	62.5%	455,000	▲ 9,000	98.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
関連講座理解度 (%)		89.0	86.0	100.0	91.6	92.0				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	相談員の積極的な研修受講やDV防止連絡会を通した庁内連携の強化等により、より相談しやすい環境を整備することに努めた。公共施設の窓口・トイレ等へのリーフレット配架や、市内・近隣の学校・幼稚園などにリーフレットやチラシを配架することで、相談窓口の周知に取組んだ。また、女性・子どもに対する暴力をなくすための意識啓発については、人権平和課だけでなく子ども家庭支援センター等と協力し、より広く効果的な事業実施ができるよう工夫した。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	男女平等推進センターの各種相談により、DV等の被害者を適切な支援窓口や機関へつなぐことが出来ている。さらに、庁内の関係する課による連絡会を実施することにより、連携の強化が出来ている。市民向け講座についても、心理学の視点からDV等の原因を探る講座が好評を得ており、DV防止や意識啓発につながっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	メール・オンライン・電話・対面と複数のツールにより相談を可能にすることにより、多様なニーズに対して応えることが出来ている。市民向け講座についても、市民の関心のあるテーマを取り上げることで、好評を得ている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き、相談の門戸を市民に対して広く開き、DV被害者が適切に相談、支援が受けられるよう、各機関との連携を強化する。市民向け講座については、引き続き市民の関心の高いテーマを取り上げ、意識啓発、DVの防止に努める。また、困難女性支援法の関連をはじめとした、国や都、他市の動向も注視し、複雑化・困難化する女性の支援を適切に行えるように事業を実施していく。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	人権平和課					
事業番号	0107200		事務事業	人権事務事業			細事業	—		
事業目的	すべての人がお互いの人権を尊重し、あらゆる差別が解消されるよう、人権擁護委員と連携して相談事業の充実を図り、啓発事業を推進する。また、人権擁護委員の役割・活動や人権に関する情報を周知PRする。									
事業対象	市民		事業概要	身近な人権相談、人権擁護委員の日「デフリンピック選手と卓球をしよう」、人権のつどい、人権の花運動、中学生人権作文						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
				●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	539,452	2,071,000	1,257,593	60.7%	679,000	32.8%	701,000	22,000	103.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
関連行事の内容に対する満足度 (%)		88.0	92.5	100.0	97.0	98.5				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和6年度は、昨年同様、年度を通して人権に関するテーマを設定し、「人権のつどい」をはじめとする各種事業を人権擁護委員と連携して実施した。また、フィールドワーク等の企画により、五感を意識して広く市民に周知することができた。引き続き、様々な人権課題に関する情報発信を継続的にを行い、市民への周知啓発に努めていく。今後も「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」の理念を基に、多様性を認め合える共生社会の実現への意識を醸成していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	幅広い世代に人権意識や差別解消の啓発活動を行うことは、市民の意識醸成につながっている。また、人権擁護委員と連携して企画することにより、人権擁護委員の活動を周知することができるため、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	人権について広い識見を有する人権擁護委員と連携して各種事業に取り組むことは、様々な人権課題の把握や啓発方法について検討する上で有効である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」の理念のもと、継続して人権啓発事業を実施する。様々な人権課題の現状を把握し、幅広い世代に向けた人権啓発事業の企画、人権相談などを人権擁護委員と連携して進めていく。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	人権平和課					
事業番号	0107250		事務事業	すべての人を大切にするまち宣言施策事務事業			細事業	—		
事業目的	令和3年12月10日に制定した「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」の理念である共生社会の実現を目指し、多様な生き方を相互に認め合える心のバリアフリーが浸透した共生社会の実現に関する理解を深める。									
事業対象	市民		事業概要	庁用車への宣言周知用マグネットシートの貼付。多様な性に関する理解促進のため各種事業を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
				●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	88,000	5,473,000	4,839,055	88.4%	594,000	10.9%	755,000	161,000	127.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
宣言制定記念参加者数 (人)		—	—	—	100	100				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	広く市民へ宣言を周知するため、庁用車への周知用マグネットシートの貼付、宣言に基づく各課の事業をまとめたパネル展等を実施した。今後もさらなる宣言の認知度向上のため、事業を実施する。多様な性への理解促進については、これまで多摩地域の連携で培ったノウハウを生かしながら、引き続き理解の促進や意識啓発を目的とした研修・講座・イベントを実施する。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	宣言や、その理念の周知のためにパネル展やクイズラリーを実施し、広く市民に周知した。また、性の多様性については、パートナーシップ制度の周知のためのワークショップ、学校への講師派遣を通して、理解を促進した。							
	事業実施方法の妥当性	普通	クイズラリーや、ものを作るワークショップなど、市民参加型のイベントを実施することで、市民の参加しやすい事業を行った。講師派遣については、学校と講師のつながりも生まれ、さらなる発展が見込まれる。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	来年度は宣言制定5周年となるため、多くの市民に周知するため、周年記念行事のための予算を計上する。性の多様性に関するものについては、市の職員の意識啓発を目的とした研修と、引き続き学校が自発的に啓発事業を行えるよう、講師派遣のための費用を計上する。									

事務事業評価票

		所管課		人権平和課					
事業番号	0107300	事務事業	男女平等推進センター運営等事務事業			細事業	—		
事業目的	学習機会の提供や相談事業を実施することにより、女性の権利擁護と自立を支援する。また、公募市民が編集委員となり企画編集した男女平等推進センター情報誌「ライツこくぶんじ」の発行や、男女平等推進に関する市民向け講座を開催し、市民への啓発活動と女性のエンパワメントを行う。								
事業対象	市民	事業概要	「ライツこくぶんじ」の発行、男女平等社会に関する市民向け講座の開催、女性の再就職支援講座の主催・共催、男女平等推進を目指す活動団体の団体登録及び施設利用の助成、各種広報による女性の活躍推進や男女平等推進に関する情報の発信、女性の権利擁護のための各種相談窓口の運営						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和	
		●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,173,984	5,031,000	4,418,310	87.8%	3,901,000	77.5%	4,244,000	343,000	108.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
関連講座理解度 (%)		97.0	96.0	96.0	96.3	96.3			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	男女平等推進センター主催講座や女性の再就職支援講座において、他課・他機関と協力し、講座や相談会を実施し、男女平等についての意識醸成を図った。引き続き多様な視点を取り入れた事業を検討し、男女平等の啓発し事業を実施する。							
令和8年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	各種相談事業により、日常生活の中で悩みを抱える女性の支援や、必要に応じて支援期間の紹介を行い、女性の支援を行った。各種講座では、様々な切り口から男女平等推進のための啓発事業を行い、市民の理解度も高い水準であった。						
	事業実施方法の妥当性	高い	各種相談事業は、毎月一定の件数があり、悩みを抱える女性の窓口として機能している。講座では、身近なテーマを取り入れたり、再就職支援のための講座では、専門機関と連携したりすることにより啓発や支援を行った。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	引き続き、女性の悩みごと相談、カウンセリング、法律相談など相談窓口を開設し、多様な悩みを抱える女性の支援を行う。講座については、多様な視点、テーマを取り入れるのは継続しつつ、開催形態についても、講演会だけでなく、ワークショップや展示など、広く市民が興味を持てるような講座を検討する。さらに、男女平等推進センターの利活用についても方法を検討し、促進する。								

事務事業評価票

所管課	人権平和課
-----	-------

事業番号	0107320	事務事業	犯罪被害者等支援事務事業	細事業	—				
事業目的	犯罪被害者等に対する総合相談窓口を設け相談を受けるとともに、関係機関への橋渡し、手続の際の同行支援、経済的負担軽減のための貸付けあっせん、市民に対する啓発活動等を行うことにより、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図り、安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。								
事業対象	市民	事業概要	犯罪被害者等支援相談、相談窓口や支援内容周知のためのリーフレットの作成及び配架、犯罪被害者等支援講座、犯罪被害者週間における小金井警察署との合同相談会、犯罪被害者に関するパネル展						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和	
		●		●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	32,980	132,000	59,600	45.2%	116,000	87.9%	66,000	▲ 50,000	56.9%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
啓発講座理解度 (%)	92.0	100.0	-	96.0	96.0

令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)		
	現状維持	小金井警察署や被害者支援都民センターと連携し、国分寺駅構内における周知啓発活動、パネル展示、合同相談会を実施した。今後も各機関と連携を強めていくとともに、複雑化する若年層への性暴力防止や女性に対する暴力防止も念頭に置きながら、犯罪被害者支援週間などの各期間にあわせ、年間を通じて市民の意識啓発を行う。	
令和8年度予算編成	現状分析		
	視点	現状分析	理由 (根拠)
	事業目的に対する有効性	普通	犯罪被害者等の支援のための窓口を引き続き開設し、また窓口の認知度向上や被害者等が置かれる状況について警察や被害者支援センター等と共催で啓発を行った。
	事業実施方法の妥当性	普通	担当者会議への出席や、関係機関による研修の参加を通して、顔の見える関係を構築し、スムーズに支援体制が取れるよう整えている。また、所管する別の相談においても、支援の必要な犯罪被害者等に該当しないか注意しながら対応している。
次年度の実施方針と予算計上の考え方			
現状維持	犯罪被害者週間等の時期に合わせた街頭キャンペーンや、各施設へのリーフレットの配架により、支援窓口があることを広報し、市民の認知度向上に努める。また、支援にあたり、各機関との連携がスムーズに行えるような体制を整える。課で所管する他の事業とも結びつけながら、広報に努める。		

事務事業評価票

事務事業				所管課	人権平和課					
事業番号	0108445		事務事業	多文化共生推進事務事業			細事業	—		
事業目的	地域の国際理解と国際交流及び在住外国人を支援するため、国際協会への補助を行う。また、国際交流・多様性の理解を更に広げ、多文化共生のまちづくりを進めるため、国際交流・国際理解を推進する事業を行う。									
事業対象	市民		事業概要	外国籍等の児童・生徒のための日本語支援サポーター派遣、通訳派遣、市報等行政文書翻訳、外国人相談窓口開設、日本語支援ボランティア養成講座、多文化共生×国分寺事業、多文化共生ボランティア登録事業、やさしい日本語職員研修						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	13 多文化共生		
			●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	11,106,307	11,331,000	9,511,566	83.9%	11,081,000	97.8%	13,424,000	2,343,000	121.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
多文化共生ボランティア活動に対する意欲度 (%)		93.9	98.0	—	—	90.0				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	外国人市民の増加により、多文化共生施策の必要性が高まっている。引き続き、行政情報の多言語化や外国籍等の児童・生徒の支援、日本語支援ボランティア養成講座事業を国際協会に委託して行う。また、地域日本語教育あり方検討において、外国籍等の児童・生徒を含む外国人市民への日本語支援について、関係者同士の情報共有や課題解決へ向けた検討を継続し、地域日本語教育の充実を図る。「こくぶんじ国際交流フェスタ」を国際協会と共催して開催し、市民の国際理解・交流の機会を創出する。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	多言語での情報提供や外国籍等の児童・生徒の日本語支援などの多文化共生事業は、外国人市民への適切な支援となっている。また、国際交流・多文化共生への理解をさらに促進するために有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	外国人市民への支援や多文化共生社会の構築は市の責務であり、国際協会と連携して事業を進めている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	在住外国人数の大幅な増加が続いており、適切な支援や正確な情報提供の必要性は高まっている。外国人相談への対応や日本語教室運営、外国籍等の児童・生徒への支援、ボランティアによる通訳・翻訳など、多文化共生施策の多くを行っている国際協会への支援を継続するほか、事業実施のための委託費を計上する。また、国際理解・国際交流の機運醸成を継続し、多文化共生社会の構築に向けて必要な経費を計上する。									

事務事業評価票				所管課	スポーツ振興課					
事業番号	0104700		事務事業	姉妹都市等交流事務事業			細事業	スポーツ振興課関係事務事業		
事業目的	自然豊かな佐渡市の魅力に触れることや、佐渡市民との交流を通じて、市民に姉妹都市交流の意義を伝え、次世代に継承することを目的とする。									
事業対象	参加者		事業概要	小学生及びその保護者30人が2泊3日で佐渡市内に宿泊し、佐渡市の児童と野外活動やニュースポーツ体験を行いながら交流を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
				●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,237,120	2,110,000	1,837,687	87.1%	1,976,000	93.6%	2,242,000	266,000	113.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
事業への参加人数 (人)		小学生とその保護者30人 (うち3人欠席)	小学生とその保護者30人	30	0	30				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	姉妹都市である佐渡市に訪問し、マリン体験やニュースポーツ体験、拉致被害者のお話など、佐渡市ならではの体験を通じ交流を図った。今後も、佐渡市の自然環境を活かしたプログラムの実施や、佐渡市の子ども達との交流など、佐渡市担当部署と引き続き協議を重ね、事業のブラッシュアップを図りながら継続して実施していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	佐渡市ならではの自然や文化に触れ、参加者が姉妹都市を知る機会につながった。また、スポーツなどの活動を通して参加者と佐渡市民が交流を深めることができた。参加者も定員を超える応募があるなど必要性が高いため、姉妹都市交流は継続していくべきである。							
	事業実施方法の妥当性	高い	指導員の部分を委託することで、経験豊富なスタッフが帯同したため、参加者がより安心して事業に参加することができた。また、東京都から新潟県までの移動は新幹線を利用し、新潟港から両津港まではジェットフォイルを利用したため、移動時の疲労軽減につながった。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	青少年が姉妹都市と交流することができる数少ない事業であり、引き続き継続して事業を実施していきたい。実施に当たっては、参加者が佐渡の魅力を知り、佐渡市民との交流を深められるよう今後も佐渡市関係者と協議していく。									

事務事業評価票				所管課	スポーツ振興課					
事業番号	0147700		事務事業	都市公園維持管理事務事業			細事業	スポーツ振興課関係事務事業		
事業目的	安全な都市公園及び良好なスポーツ環境を維持するため、けやき公園の適切な管理を行う。									
事業対象	けやき公園		事業概要	けやき公園を市民等の利用に供するため、清掃や樹木剪定等、業務委託により維持管理及び整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	19,533,361	26,461,000	24,870,687	94.0%	19,895,000	75.2%	20,587,000	692,000	103.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
都市公園遊具等保守点検実施公園数		1	1	1	0	1				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	けやき公園内の施設、設備は老朽化が進んでおり、適宜適切な維持管理を行う必要がある。令和6年度はランニングコースや照明灯の修繕等を行った。今後も関係機関と連携し、公園の安全な環境を維持管理できるよう、必要な対策を講じていく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	日常的な管理や清掃、高木や設備の維持管理などを実施することは、市民が安全に利用できる公園とするために非常に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	低い	市内のほかの公園と包括的に管理する必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	近年の課題である樹木の老齢化に対しては、公園管理業務委託、清掃業務委託 (剪定枝・下草等資源化処理含む) 及び高木剪定委託により、公園内の樹木について、目視による状況確認を日常業務の中で行い、安全が損なわれる状況を察知した場合は迅速に対応する必要があることから、引き続き当該委託業務を実施する。引き続き市内のほかの公園と同様の管理をしていくことを検討する。									

事務事業評価票				所管課	スポーツ振興課					
事業番号	0161300		事務事業	スポーツ推進委員事務事業			細事業	—		
事業目的	スポーツ基本法第32条に基づき市長から委嘱を受けたスポーツ推進委員が、スポーツ・レクリエーション活動事業の企画及び指導助言を行うことにより、市民の健康増進や余暇活動の充実を図る。									
事業対象	市民		事業概要	スポーツ基本法第32条に基づき市長から委嘱を受けたスポーツ推進委員が、スポーツ・レクリエーション活動事業の企画及び指導助言を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,499,905	2,964,000	2,601,909	87.8%	2,799,000	94.4%	2,830,000	31,000	101.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
スポーツ推進委員企画事業数 (回)		4	5	2	3	5				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民が様々なスポーツに触れることができるように、東京都等の事業を活用してスポーツチャンバラ体験を実施した。また一方で、スポーツを通じて市民に国分寺の良さを再発見してもらう企画として市内神社巡りウォーキングを実施、専門講師を招いたタップダンス運動講習会も実施するなど、幅広く事業を展開した。今後も市民のニーズの把握に努め、スポーツ事業を企画・実施する。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	スポーツ推進委員は、各委員の知識や経験を生かし企画・運営するウォーキングやスポーツ体験のイベントを通じて、市民が広くスポーツを楽しむ機会を提供している。また、スポーツ推進委員は市内団体等からの要望に基づきポッチャ等のスポーツ指導も行っており、市のスポーツ振興に欠かすことのできない存在となっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	毎月の定例会議等で各委員が情報共有や連携を図り、市民のニーズを満たす事業を企画・実施している。事業を企画・運営する委員に偏りがあるなど実施方法に改善が必要な部分もあり、長期的に事業目的を達成していけるように調整を進める。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	昨今の市民のスポーツニーズを満たすことができるように、各委員が知識や経験を生かし従来実施していた事業をブラッシュアップして、市のスポーツを推進している。ニュースポーツであるモルック等の様々なスポーツイベント企画の実施経費を引続き計上した。令和6年度から委員の一部交代をし、若い世代も活躍している。現委員の任期は令和7年度末となるため、令和8年度からの委員体制でも、引き続き活性化するように働きかける必要がある。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	スポーツ振興課					
事業番号	0161400		事務事業	市民スポーツ大会等事務事業			細事業	—		
事業目的	市民スポーツ大会、その他スポーツ大会を定例的に実施することで、練習成果の発表による継続的なスポーツ・レクリエーション活動への動機づけを図る。									
事業対象	スポーツに取り組む市民		事業概要	市民スポーツ大会、その他スポーツ大会を定例的に実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
				●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,250,076	5,554,000	5,420,557	97.6%	5,391,000	97.1%	6,675,000	1,284,000	123.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
市民スポーツ大会等への参加者数（人）		6,052	4,820	379	7,221	7,600				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	日頃の練習の成果を発揮する場として、子どもから大人まで多くの市民が広く参加して各大会を開催することで、スポーツを通じて市民の健康増進や地域コミュニティの活性化につながっている。また、本年度は少年少女バレーボール大会にて未経験者でも参加できる体験会を実施するなど、参加しやすい大会を開催することで、スポーツ人口の拡大に寄与している。引き続き同様に実施していく。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市民スポーツ大会や各種競技大会だけでなく、体験会等を実施しており、スポーツに触れる機会の創出やスポーツに対するモチベーションの維持向上につなげる場を提供している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	大会運営に精通している市スポーツ協会や各競技団体などに委託することで事業の効率化が図られ、市民スポーツの活性化にも寄与することから、実施方法は妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	日頃の活動の成果を発揮し、スポーツに対するモチベーションを維持向上させる場として、市民スポーツ大会をはじめ、市が主催する各種競技スポーツ大会や発表会を開催する。今後も更なる競技のレベルアップだけでなく裾野を広げるような工夫を各競技団体と連携し取り組んでいくことで、スポーツを実施する人口を増やす工夫を行っていく。事業は市スポーツ協会や各団体に委託し市民が主体となった大会運営を行うことで、市民スポーツ全体の活性化も引き続き目指す。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	スポーツ振興課					
事業番号	0161500		事務事業	スポーツ関係団体の補助金事務事業			細事業	—		
事業目的	市スポーツ協会の安定した運営を促し、市民へのスポーツ・レクリエーションの普及、各競技団体相互の連携及び競技レベルの向上を図る。									
事業対象	市スポーツ協会		事業概要	市スポーツ協会に補助金を交付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
		●	●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,750,000	2,966,000	2,966,000	100.0%	3,117,000	105.1%	3,400,000	283,000	109.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
市スポーツ協会加盟団体数		26	28	28	28	28				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	市スポーツ協会及びその加盟団体は、市内大会の実施や上部大会への選手派遣から、初心者教室の開催、ジュニア又はシニアを対象とした事業によるスポーツ人口の拡大まで、市のスポーツ振興を推進する上で欠かせない組織となっている。令和6年度より法人化したため、引き続き市スポーツ協会の自立化・活性化の各種取組について支援を行う必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民の健康増進やスポーツを通じた交流促進において、市スポーツ協会は不可欠な存在である。活動の支援を行うことによって、地域活性化、スポーツ振興につながることから有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市スポーツ協会や各競技団体が実施する各競技の大会、講習会等を幅広く実施することで市のスポーツ振興に寄与するため、活動の一部を補助することは妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	今後も安定的な運営・活動ができるよう引き続き支援していくとともに、市スポーツ協会や各競技団体と連携を図りながら市のスポーツ振興に取り組んでいく。									

事務事業評価票				所管課	スポーツ振興課					
事業番号	0161535		事務事業	スポーツ普及啓発事務事業			細事業	—		
事業目的	スポーツイベントの実施など、スポーツ普及啓発に関する様々な取組を実施することにより、市民がスポーツを始めるきっかけを作るとともに、健康維持・増進、技術力の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	スポーツイベント実施や様々な媒体を活用した広報活動の実施など、スポーツ普及啓発に関する様々な取組を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
				●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,955,907	8,226,000	7,883,329	95.8%	9,768,000	118.7%	877,000	▲ 8,891,000	9.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
スポーツイベントへの参加者数		11,378	10,527	4,872	8,128	13,000				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	FC東京との地域活性化包括連携協定に基づく連携事業、国分寺史跡駅伝などのスポーツイベントの実施や応援アスリート制度の推進など、引き続き様々な事業を実施することでスポーツの普及啓発を図るとともに、市民が気軽にスポーツに触れる機会を創出する。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	スポーツイベントを実施することで、市民がスポーツに触れる機会を創出し、健康増進や地域コミュニティの形成にもつながるため、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	様々な年代やニーズに合わせた事業を実施することでスポーツの普及につながるが、事業運営に伴う財政的負担に対し、参加規模や効果の波及という面で課題も見られるようになったため、改善が必要である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	事業縮小	史跡駅伝は世代間交流と史跡武蔵国分寺を知るきっかけづくりとして実施してきたが、令和7年度で10回目を迎え目的は概ね達成したといえる。一方で限られた財源をより多くの市民に還元し、スポーツ振興全体の充実を図る観点で本駅伝は一区切りすることとなった。今後も様々な事業を実施し、市民が気軽にスポーツに触れる機会を創出する。								

事務事業評価票				所管課	スポーツ振興課						
事業番号	0161700		事務事業	体育施設維持管理事務事業			細事業	—			
事業目的	市民のスポーツ振興及び推進のため、快適で安全に配慮した体育施設の維持管理及びスポーツに親しめる環境整備を実施する。										
事業対象	体育施設		事業概要	学校体育施設を除く市内体育施設の維持管理及び修繕等を実施する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興			
	●	●		●	●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	54,828,819	94,014,000	92,904,925	98.8%	59,460,000	63.2%	460,669,000	401,209,000	774.8%		
事業の重要業績評価指標 (KPI)											
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度					
				上半期	下半期 (見込み)	目標値					
施設修繕件数		49	45	7	5	8					
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)										
	現状維持	経年劣化による設備の修繕を中心に、市民スポーツセンター受変電設備等修繕や市民スポーツセンター第二体育室床修繕等を実施した。各施設・設備の老朽化に伴い、不具合箇所や必要な修繕が増加している。今後も適切な維持管理を行うことで、各施設・設備の長寿命化、経費の削減及び事務の効率化を図っていく必要がある。また、市民戸倉野球場が令和7年4月1日付けで廃止となる。令和7年12月27日まで暫定開放として市民の利用は可能であるが、市民のスポーツ機会の拡充を図るために、体育施設の確保に努める必要がある。									
	現状分析										
	視点	現状分析	理由 (根拠)								
事業目的に対する有効性	高い	施設の適切な維持管理に必要な経費が計上され、市民にスポーツ環境を提供できていることから有効性は高い。									
事業実施方法の妥当性	高い	指定管理施設は日頃から指定管理者・包括管理委託業者が修理箇所を把握するよう努め、報告に基づき修繕を実施するため、効率よく維持管理ができています。									
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
拡大・拡充	施設の老朽化に伴い、利用者の安全な利用環境を確保するため、優先順位をつけ必要な修繕を行う。旧市民戸倉野球場用地の返還に伴い市民戸倉第一テニスコート拡充等整備工事を実施する。また、室内プール利用停止時の再開に向けた必要経費として、市民室内プール特定天井等改修工事設計委託料、市民室内プール代替施設運営事業委託料を計上した。										

事務事業評価票				所管課	スポーツ振興課					
事業番号	0161800		事務事業	体育施設指定管理事務事業			細事業	—		
事業目的	民間の力を活用し市民サービスの向上を図ると共に効率的な体育施設の管理を指定管理者で実施する。									
事業対象	指定管理者		事業概要	市内体育施設7施設を対象に利用料金制を採用し、民間の事業者が指定管理者として管理運営を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	223,519,729	209,386,000	209,370,000	100.0%	210,757,000	100.7%	214,036,000	3,279,000	101.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
体育施設総利用人数(人)		433,744	448,883	223,386	226,614	450,000				
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	常駐の施設維持担当者が、施設の不具合への対処や安全管理を適切に行い、市への報告を適宜行っている。また、指定管理者のノウハウを積極的に活用した自主事業も展開し、利用者のライフステージに応じた、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会を提供している。指定管理者と毎月定例会議等を行い、サービスの向上のため、密接な連携を行っている。今後も指定管理者制度を活用して、効率的・効果的な体育施設の維持管理を行う。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	スポーツ分野と施設分野の専門事業者が指定管理者となり、ソフトハードの両面から効率よく施設運営を行うことで、市民に安全安心なスポーツ環境を提供できており、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	利用料金制を採用した指定管理者制度を導入しているため、消費税増税のタイミングでも利用料金が据え置かれたことや昨今の水光熱費をはじめとした物価上昇が施設の運営に多大な影響を及ぼしている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和8年度は市民戸倉第一テニスコート拡充等整備工事、室内プール及びひかりスポーツセンター第一体育室の利用停止等により、施設設備や施設運営が例年と異なるため、光熱費等の状況を注視しながら必要な対応を図る。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	スポーツ振興課					
事業番号	0161900		事務事業	地域市民プール事務事業			細事業	—		
事業目的	幼児から高齢者まで、多くの市民が身近な場所で水に慣れ親しみ、泳力の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	夏休み期間中に市内小学校7校のプールを用い地域市民向けに開放する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,074,501	5,266,000	4,764,438	90.5%	6,068,000	115.2%	5,315,000	▲753,000	87.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期 (見込み)		目標値			
参加者数 (人)		3,814	3,925	4,422	0		4,500			
令和6年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	要改善	本事業で小学校のプールを市民に開放することにより、市民に身近な場所で気軽に水泳に親しむ場を提供している。事前に学校と綿密に連絡を取り、実施スケジュールを調整した。小学校のプールは屋外であるため、開催は天候等に左右され、また、近年は熱中症への対策も必要となっている。施設の老朽化も進んでおり、民間プールの活用を含め、より安全かつ効果的な事業の実施を検討する必要がある。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	身近な小学校のプールを活用して市民に水泳に親しむ機会を提供することは、市民への運動環境の提供及び既存施設の活用の観点から有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	ノウハウを持つ事業者に監視業務、受付業務を委託化し、効率化を図っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き学校と事前調整を綿密に行い、市民が水に親しみ体を動かす環境を提供する。また、保健所の指導を基に適切な水質管理を行っていく。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	スポーツ振興課					
事業番号	0162150		事務事業	校庭・体育館開放事務事業			細事業	—		
事業目的	生涯学習の場をより一層実現すべく、平日・休日の学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で市民のスポーツ活動の場として開放する。									
事業対象	市民		事業概要	市内の小学校に通う児童で構成される、少年野球や少年サッカーなどの団体及びスポーツサークル登録団体等へ学校体育施設を開放する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
		●	●	●	●					
事業費 (円)	令和5年度	令和6年度			令和7年度		令和8年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,437,189	1,128,000	1,084,377	96.1%	474,000	42.0%	250,000	▲ 224,000	52.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
小中学校校庭・体育館利用件数（件）		8,857	9,122	5,066	3,234	8,300				
令和6年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	学校体育施設は市民がスポーツ活動を行う貴重な場である。今後も、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を開放し、市民が安全に使用していただけるよう管理を行う。								
令和8年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	日常的に身近な場所である学校施設を活用したスポーツ環境の提供はスポーツ振興、普及の観点から有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	使用施設によって申請先が異なるため、利用者の利便性や利用状況の管理において課題を抱えている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	体育施設の少ない当市においては、学校施設を利用したスポーツ環境を提供することは必要不可欠である。引き続き学校及び関係部署と協議しながら実施していく。									